

衆議院国土交通委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月21日（水）、第13回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長 水嶋智君
（質疑者）田中英之君（自民）、山花郁夫君（立民）、松田功君（立民）、道下大樹君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、浅野哲君（国民）、吉田宣弘君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

田中英之君（自民）

- （1）桂川流域の霞堤による治水対策
 - ア 霞堤による流域の治水に対するメリット及びデメリットについての見解
 - イ 地域にとって必ずしも望まれない霞堤のかさ上げが順次実施されている地区を貯留機能保全区域に指定する場合に地元の意見を聞く必要性
- （2）淀川水系の大戸川ダム建設事業
 - ア 大戸川ダム建設事業が平成20年に凍結された理由
 - イ 凍結を解除し本体工事着工に向けての必要な手続
- （3）淀川水系の河川敷における公園整備
 - ア 淀川水系の河川敷における新たな公園整備の可否
 - イ 占用する際の許可上のルールがあるため公園整備が行えない現状に対し、今後も当該ルールを適用し続けることの妥当性

山花郁夫君（立民）

- 東京外かく環状道路（外環道）工事現場付近での地表面陥没事象
- ア 市道の陥没事象と外環道の工事との因果関係についての見解
 - イ 大深度地下利用について、地上への影響は生じないとした平成27年の当委員会での政府答弁を変更する必要性
 - ウ 外環道工事に起因する振動、騒音等についての住民の苦情へのNEXC O東日本の対応の是非
 - エ 被害を受けた住民に対する補償等についてのNEXC O東日本による誠実な対応の必要性
 - オ 工事が原因と考えられる低周波による健康被害等に対する住民からの補償の申出について柔軟に対応する必要性
 - カ 当該工事箇所直上の住宅居住者が代替地の提供を希望した場合のNEXC O東日本の対応方針
 - キ 陥没事象の発生により周辺の不動産の資産価値が減少した場合のその分の補償についてのルールの必要性
 - ク 不安な思いで生活をする住民への丁寧な説明をしていくことに係る大臣の決意

松田功君（立民）

- （1）電動キックボードの公道走行
 - ア 「多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会」において日常業務として道路を利用しているタクシー、バス、トラックの事業者やドライバーにもヒアリングをする必要性
 - イ 令和3年4月8日に警察庁から各都道府県警に出された通達「電動キックボードに係る産業競争力強化法に基づく特例措置について」における「交通が著しく頻繁な道路」の具体的内容

- ウ 認定新事業活動計画に記載された実施区域に交通量の多い道路を含んでいた場合に当該道路においてヘルメット着用なしの走行が認められるというような特例の有無
 - エ 運転免許を持っていない者の違反回数が多いという電動キックボードの走行実験の結果を正しく検証して道路を使用する全ての者が安全かつ快適に走行できるように検討する必要性
 - オ モビリティに関するアンケート結果を踏まえ、特例措置によりヘルメット着用が任意となることについて安全面からの懸念についての警察庁の見解
 - カ 様々な交通主体がある中、全ての交通主体の安全を確保しつつ電動キックボードを含めたシェアリングサービスとスマートモビリティを推進していく方法についての経済産業省の見解
 - キ 電動キックボードの公道走行における安全性と利便性を両立させるための方策
- (2) 地方自治体に公共交通の専任の担当者を配置し地域公共交通の維持やまちづくりとの連携に取り組む必要性
- (3) 航空会社の景気や業績に左右されないように航空保安検査の質的向上等を図るための国の方策

道下大樹君（立民）

- (1) 国の観光支援
- ア 観光需要を喚起するため、独自の観光支援事業を行っている地方自治体の数及び事業実施の現状
 - イ 観光庁の地域観光支援事業に対する都道府県からの申請件数及び支援の決定件数
 - ウ 地域観光支援事業の6月以降の延長の見込み及び延長となった場合の交付申請期間の取扱い
 - エ 地域観光支援事業に基づき交付された補助金が地方自治体に残っている段階で、同じ趣旨の国の事業であるGo To トラベル事業が再開された場合の当該補助金の返却の可能性も含めた取扱方針
 - オ コロナ禍で多大な影響を受けている観光産業に対する事業継続のための直接支援についての大臣の見解
- (2) 滋賀県の税制審議会が今月取りまとめた答申における地域公共交通の維持を税方式で負担する考えに対する大臣の所見
- (3) 北海道新幹線の札幌延伸工事に伴う要対策土を含む掘削土の受入れ地の確保見通し及び今後の確保のための取組

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策
- ア 外国人の入国規制についての考え方並びに新規又は再入国する外国人入国者数及び日本人帰国者数
 - イ 変異株が流行している国、地域として政府が指定している国等及び当該国等から入国する場合の検疫措置
 - ウ 検疫官がワクチン優先接種の対象であることの必要性並びにその場合の接種の状況及び今後の見込み
 - エ 国際線の乗務員に対する水際対策
 - a 国際線の乗務員に対する入国時の検査及び待機の内容並びに搭乗客とは異なる対応がとられている理由
 - b 国際線の乗務員に対する検査等の義務免除を運航への支障があるとする航空会社からの要請を受け入れて厚生労働省が認める理由
 - c 乗務員への帰国後の検査を航空会社が実施し、費用負担していることの是非
 - d 乗務員に対するワクチンの優先接種及び複数回の検査を国が行う必要性
 - e 変異株が流行する国から帰った搭乗客に対するものと同様の検査が乗務員に対して確実に進む

れているか確認する必要性

- f 厚生労働省と国土交通省が調整して乗務員に対する複数回の検査を航空会社に行わせる必要性
- (2) タイの法令に基づき更生手続中のタイ国際航空が日本の支社から日本の政府に申請する雇用調整助成金の助成の可否
- (3) 接種会場までの安全、確実なワクチン輸送のための取組

浅野哲君（国民）

- (1) 建築物の省エネ促進
 - ア 建築に関わる中小事業者の省エネ性能を評価する能力の現状及び課題
 - イ 簡易な評価方法であるモデル住宅法が住宅の省エネ性能の標準的な評価方法となる可能性並びにそのために必要な工夫及び対策
 - ウ 中小事業者等の省エネ基準の習熟のため、オンライン研修のみならず実践的な研修の実施等に対する支援の必要性
 - エ 省エネ改修により既存住宅の省エネ性能を向上し有効活用を図る必要性及びそのために活用可能な支援策
- (2) ドローンのレベル4飛行（有人地帯で補助者なし目視外飛行）
 - ア レベル4飛行の具体的な内容
 - イ 現在検討している操縦ライセンスの年齢制限及び身体的要件
 - ウ 操縦ライセンスの指定試験機関を全国で一者のみにする理由
 - エ ドローンに不具合が発生した際の安全に制御できるフェールセーフ機能の重要性及び今後の安全対策
- (3) 大型特殊車両通行許可制度
 - ア 大型特殊車両の通行時間帯の見直しの検討状況
 - イ 電子化された新たな通行許可制度に向けた道路情報の電子データ化の進捗状況

吉田宣弘君（公明）

流域治水

- ア 河川堤防の決壊要因
- イ 平成24年7月の九州北部豪雨による矢部川の堤防の決壊及び令和2年7月豪雨による筑後川の堤防漏水の要因
- ウ 国土交通省における堤防決壊の要因となるパイピング（浸透水により堤防の基礎地盤の砂の層が流出する現象）に関する調査の内容
- エ 水防法及び土砂災害防止法に基づく要配慮者利用施設の避難確保計画の作成率及び避難訓練の実施率
- オ 「高齢者福祉施設における避難の実効性を高める方策について」の取りまとめに当たり、国土交通省と厚生労働省が共同で取り組むことで得られた成果
- カ 今後の治水対策について現場レベル及び本省レベルにおいて関係省庁が連携する必要性

2 住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）

・赤羽国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。